

第 1 8 期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	374,938	流 動 負 債	296,870
現金及び預金	119,366	電子記録債務	13,214
受取手形	835	営業未払金	163,025
営業未収金及び契約資産	202,461	リース債務	3,075
未収入金	6,361	未払費用	37,867
商品及び製品	163	預り金	16,219
仕掛品	200	未払法人税等	7,107
原材料及び貯蔵品	1,442	未払消費税等	7,982
前払費用	9,691	賞与引当金	35,719
CMS預け金	33,582	資産除去債務	779
その他の流動資産	1,037	その他の流動負債	11,879
貸倒引当金	△ 204		
固 定 資 産	490,472	固 定 負 債	114,799
(有形固定資産)	(380,085)	リース債務	16,147
車 両	24,390	長期未払費用	764
建 物	135,284	長期預り金	3,560
構 築 物	5,384	退職給付引当金	87,495
機 械 装 置	20,289	長期前受収益	35
工具器具備品	12,072	資産除去債務	6,796
運 搬 用 具	23	負 債 合 計	411,669
土 地	164,599		
リース資産	17,096		
建設仮勘定	944		
(無形固定資産)	(39,725)	純 資 産 の 部	
借 地 権	30	株 主 資 本	453,592
借 家 権	225	資 本 金	50,000
ソフトウェア	39,340	資 本 剰 余 金	217,173
施設利用権	129	資 本 準 備 金	195,332
(投資その他の資産)	(70,660)	その他資本剰余金	21,840
投資有価証券	843	利 益 剰 余 金	186,419
関係会社株式	755	その他利益剰余金	186,419
長期貸付金	2,358	別 途 積 立 金	66,600
長期前払費用	784	繰越利益剰余金	119,819
繰延税金資産	48,697	評 価 ・ 換 算 差 額 等	148
その他の投資その他の資産	17,785	その他有価証券評価差額金	148
貸倒引当金	△ 564	純 資 産 合 計	453,741
資 産 合 計	865,411	負 債 純 資 産 合 計	865,411

損 益 計 算 書

(2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,660,440
営 業 原 価		1,560,411
営 業 総 利 益		100,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,259
営 業 利 益		52,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	298	
そ の 他 の 収 益	2,962	3,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	490	
そ の 他 の 費 用	1,061	1,551
経 常 利 益		54,478
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	867	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 伴 う 助 成 金	19	
そ の 他 の 特 別 利 益	37	1,005
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	229	
減 損 損 失	700	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
退 職 給 付 制 度 改 定 費 用	18,521	
そ の 他 の 特 別 損 失	27	19,483
税 引 前 当 期 純 利 益		36,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,348	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,147	11,201
当 期 純 利 益		24,799

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① リテール部門

リテール部門では、主に宅急便をはじめとする小口貨物の運送サービスを提供しております。当該運送サービスにおいては、顧客との契約に基づき、顧客の求めに応じて貨物を集荷、配送するサービスを提供しており、当該サービスに係る収益は、指定された配送先への配送を完了できなかった場合でも、すでに実行された輸送工程を他社が再度実行する必要がないことから、配送の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて認識しております。

② 法人部門

法人部門では、主にリテール部門と同様の運送サービスに加えて、顧客のサプライチェーン全体への価値提供のために、貨物の保管や入出荷作業などを行うロジスティクス業務などの物流支援サービスを提供しております。当該物流支援サービスにおいては、顧客との契約に基づき、貨物を集荷、保管、梱包、配送するサービスを提供しており、顧客と契約上合意した工程を一つの履行義務として認識しております。契約に基づく各工程の収益は、作業の進捗に応じて顧客がその経済的便益を享受することから、作業の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておらず、サービス提供に対する契約上の対価は、収益の認識時点から概ね30～70日で収受しております。また、リテール部門における個人顧客などへの運送サービスの契約上の対価は、貨物の引き受け時点で収受しております。

(6) 消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 466,929 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 33,625 百万円

長期金銭債権 2,352 百万円

短期金銭債務 711 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権及び債務

受取手形 835 百万円

営業未収金 172,398 百万円

契約資産 4,369 百万円

契約負債 11,053 百万円

契約負債は貸借対照表の「その他の流動負債」に含まれております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10,937 百万円
未払事業税	1,437 百万円
未払法定福利費	1,818 百万円
退職給付引当金	26,791 百万円
土地評価損	19,616 百万円
投資有価証券評価損	44 百万円
ゴルフ会員権評価損	49 百万円
電話加入権評価損	376 百万円
資産除去債務	2,319 百万円
減損損失	4,288 百万円
貸倒引当金繰入超過額	172 百万円
その他の	4,104 百万円
繰延税金資産小計	71,956 百万円
評価性引当額	△ 21,980 百万円
繰延税金資産計	49,976 百万円

繰延税金負債

税務上の繰延収益額	△ 93 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 59 百万円
圧縮記帳積立金	△ 134 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 985 百万円
その他の	△ 5 百万円
繰延税金負債計	△ 1,279 百万円
繰延税金資産の純額	48,697 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヤマトホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経営管理	直接 100%	兼任 2名	資金調達 及び運用 の管理	資金貸借 利息の受取	△60,173 1	CMS 預け金	33,582
								利息の支払	0	—	—
								賃料の受取	681	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借および借入金の金利については市場金利に連動した利率を適用しております。

(注2) 資金貸借の取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権 等の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ヤマトシステム開発 (株)	東京都 中央区	1,800	システムの開発	—	兼任 1名	コンピュータシステム等 の開発委託、 当社施設の賃貸	ソフトウェアの購入	10,706	設備未払	2,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 453,741円47銭

(2) 1株当たり当期純利益 24,799円1銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当期の期首より適用しております。この結果、当期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額は、それぞれ2,641円、92円7銭減少しております。